



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月5日

東

上場会社名 株式会社ハウス オブ ローゼ 上場取引所
コード番号 7506 URL <https://www.houseofrose.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川口 善弘
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 佐藤 哲（TEL）03-5114-5800
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	5,653	△1.0	△116	—	△113	—	△98	—
2025年3月期中間期	5,708	△2.5	△59	—	△55	—	△80	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△20.86	—
2025年3月期中間期	△17.16	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	8,571	5,509	64.3
2025年3月期	8,405	5,644	67.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 5,509百万円 2025年3月期 5,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.50	—	12.50	25.0
2026年3月期		12.50			
2026年3月期（予想）			—	12.50	25.0

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	12,120	4.5	200	61.8	205	36.3	46	△43.1	9.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	4,703,063株	2025年3月期	4,703,063株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	633株	2025年3月期	633株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	4,702,430株	2025年3月期中間期	4,702,430株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、所得・雇用環境は引き続き緩やかな回復を示しているものの、食料品等の継続的な値上げによる家計負担の増加を受けた消費者の節約志向の高まりや、米国の関税措置の動向に対する不透明感継続など、経済環境は厳しさが続いております。このような中、当社は2026年3月期を始期とする3ヶ年中期経営計画を策定し、新たな当社の価値創造に向け、「素肌みがき」を軸としたブランド価値向上、デジタル化による経営効率向上、サービス品質の向上並びに収益基盤の強化を基本方針とし、経営目標の達成に取り組んでおります。

(直営店商品販売事業)

ハウス オブ ローゼ直営店は、ハンドウォッシュ（お客様の手を顔に見立て、洗顔料等を使用しお客様の手に触れながら洗顔方法をお伝えする、当社の強みである販売手法）を通じ、お客様一人ひとりに対する「ふれる（触れる）接客」を更に強化することにより、スキンケア化粧品の売上増加と共に業績の向上に取り組んでおります。3ヶ年中期経営計画においては、当社の強みの源泉である「素肌みがき」に改めてフォーカスし、顧客関係の深化を通じたブランド価値向上に注力しております。

また、お客さまの利便性向上と店舗運営の効率化を図ることを目的として、昨年下半年より本格導入した全店舗の商品購入ポイントの共通化（1 ID化）については、登録会員数の増加及び顧客来店率の向上に繋がっており、引き続き顧客との関係強化に努めてまいります。当中間会計期間においては、気温の上昇を背景に夏季限定ボディケア商品が好調に推移したほか、9月に発売された敏感・乾燥肌スキンケアライン「barrierise（バリアライズ）」が計画通りの初動を見せた一方、サマーセール対象商品の一部変更や登録会員以外の集客苦戦、退店影響等により、ハウス オブ ローゼ直営店売上高は前年同期比1.2%減となりました。

EC事業は、自社運営サイトについて、ハウス オブ ローゼ直営店で実施している1 ID化に伴い、LINE会員のコーポレートサイト経由での流入が増加したことが会員数増加に寄与したほか、決済手段の拡充が利便性向上に繋がっており、売上高は前年同期比3.0%増となりました。またAmazonモールを始めとする外部モールについては、夏季商材が牽引したものの、主力商品であるボディスムーザーの低迷が押し下げ要因となりました。その結果、EC事業全体の売上高は、2.2%減となりました。

以上の結果、当事業売上高は43億94百万円（前年同期比1.3%減）と減収になり、経費面では賃上げによる人件費の増加に加え、「MAMA BUTTER」（ママバター）ブランド譲受に係る初期費用の計上等により営業損失1億81百万円（前年同期は営業損失1億51百万円）と損失額が拡大しました。

(卸売販売事業)

卸販売事業は、個人オーナー店舗向け卸において、出荷方法の見直しや店舗の退店が影響し、売上高は前年同期比で約10%の減少となりました。大手量販店向け卸は、夏季限定商品が総じて好調に推移したほか、秋冬物の季節限定商品の出荷増も寄与し、売上高は前年同期比で約7%増加しました。また一般卸は、中国越境ECの売上が伸長した一方、卸先におけるボディスムーザーの苦戦や東京ディズニーランドの集客減により、売上高は前年同期比で約5%減少しました。

以上の結果、当事業売上高は6億56百万円（前年同期比1.1%増）となりましたが、「MAMA BUTTER」（ママバター）ブランド譲受に係る初期費用の計上により営業損失は19百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

(直営店サービス事業)

リラクゼーションサロン事業は、退店影響に加え、物価高の進行に伴い消費者の節約志向が顕在化し、第2四半期に入り短時間コースに需要が移行したほか、店舗スタッフの確保が進まなかったこと等により、売上高は前年同期比11.0%減となりました。

カーブス事業は、地道な新規入会促進活動や退会会員に対する再アプローチに加え、フランチャイザーであるカーブスジャパンのTVCM放映も奏功し、9月は過去最高の入会者数を記録するなど、会員数は期初比で約590名の純増と堅調に推移したことから、売上高は前年同期比4.6%増となりました。

以上の結果、当事業売上高は6億2百万円（前年同期比0.9%減）と微減になり、カーブス店舗の移転に伴う物件費の増加等により営業利益は84百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

当中間会計期間の全社売上高は56億53百万円（前年同期比1.0%減）となりました。経費面では賃上げによる人件費の増加に加え、成長基盤構築に向け先行投資として実施した「MAMA BUTTER」（ママバター）ブランド譲受に係る初期費用の計上等により、営業損失1億16百万円（前年同期は営業損失59百万円）、中間純損失は98百万円（前年同期は中間純損失80百万円）と損失額が拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末より1億66百万円増加し、85億71百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より91百万円減少し、52億92百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億36百万円減少し、売掛金が61百万円、商品及び製品が45百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末より2億57百万円増加し、32億79百万円となりました。これは主に、建物（店舗設備）が47百万円、無形固定資産が1億37百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末より3億1百万円増加し、30億62百万円となりました。

これは主に電子記録債務が2億71百万円、支払手形及び買掛金が91百万円増加し、役員退職慰労引当金が30百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末より1億35百万円減少し、55億9百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億56百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、23億63百万円（前事業年度末は25億99百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億58百万円（前年同期は53百万円の支出）となりました。これは主に税引前中間純損失1億13百万円、売上債権の増加61百万円、仕入債務の増加3億63百万円、法人税等の支払額50百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億12百万円（前年同期は95百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出57百万円、事業譲受による支出1億40百万円、長期前払費用の取得による支出1億4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は82百万円（前年同期は92百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額58百万円、リース債務の返済による支出23百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、前回発表（2025年5月14日決算短信）に記載の業績予想に変更はありません。上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,029,873	2,793,357
売掛金	837,154	898,624
商品及び製品	1,440,756	1,486,143
その他	76,999	115,288
貸倒引当金	△1,049	△1,049
流動資産合計	5,383,733	5,292,364
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	313,078	360,260
工具、器具及び備品（純額）	17,498	15,424
土地	1,066,868	1,066,868
リース資産（純額）	84,855	68,990
有形固定資産合計	1,482,301	1,511,544
無形固定資産	5,250	143,192
投資その他の資産		
差入保証金	520,352	519,248
その他	1,014,160	1,105,499
投資その他の資産合計	1,534,513	1,624,748
固定資産合計	3,022,066	3,279,485
資産合計	8,405,799	8,571,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,025	209,706
電子記録債務	333,938	605,647
未払法人税等	75,720	62,255
賞与引当金	162,304	163,744
その他	588,351	560,543
流動負債合計	1,278,341	1,601,896
固定負債		
退職給付引当金	1,194,507	1,211,533
役員退職慰労引当金	126,374	95,614
資産除去債務	127,965	131,843
その他	33,971	21,622
固定負債合計	1,482,818	1,460,613
負債合計	2,761,159	3,062,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金	1,282,222	1,282,222
利益剰余金	3,411,957	3,255,086
自己株式	△724	△724
株主資本合計	5,628,136	5,471,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,237	81,807
土地再評価差額金	△43,733	△43,733
評価・換算差額等合計	16,503	38,073
純資産合計	5,644,640	5,509,339
負債純資産合計	8,405,799	8,571,849

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,708,915	5,653,814
売上原価	1,659,560	1,629,087
売上総利益	4,049,355	4,024,726
販売費及び一般管理費	4,109,044	4,141,676
営業損失(△)	△59,689	△116,950
営業外収益		
受取利息	4	542
受取配当金	3,114	2,084
その他	2,276	2,184
営業外収益合計	5,395	4,810
営業外費用		
支払利息	969	768
その他	208	204
営業外費用合計	1,177	972
経常損失(△)	△55,471	△113,112
税引前中間純損失(△)	△55,471	△113,112
法人税、住民税及び事業税	42,177	39,700
法人税等調整額	△16,949	△54,722
法人税等合計	25,228	△15,022
中間純損失(△)	△80,699	△98,090

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△55,471	△113,112
減価償却費	34,184	34,011
長期前払費用償却額	43,559	47,504
のれん償却額	—	9,722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,386	1,439
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,797	17,026
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,460	△30,760
受取利息及び受取配当金	△3,118	△2,626
支払利息	969	768
売上債権の増減額 (△は増加)	41,694	△61,470
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,307	△45,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,145	363,389
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,199	△37,151
契約負債の増減額 (△は減少)	78	22,998
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,978	4,017
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△430	△7,229
その他	△2,766	4,524
小計	94,846	207,663
利息及び配当金の受取額	2,641	2,626
利息の支払額	△969	△768
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△149,695	△50,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,177	158,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△430,000	△430,000
定期預金の払戻による収入	430,000	430,000
有形固定資産の取得による支出	△9,382	△57,259
無形固定資産の取得による支出	—	△8,940
投資有価証券の取得による支出	△2,634	△2,962
事業譲受による支出	—	△140,000
長期前払費用の取得による支出	△109,868	△104,568
差入保証金の差入による支出	△10,904	△1,996
差入保証金の回収による収入	37,545	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,243	△312,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△34,134	△23,588
配当金の支払額	△58,780	△58,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,915	△82,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△241,336	△236,516
現金及び現金同等物の期首残高	2,716,785	2,599,873
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,475,449	2,363,357

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(資産除去債務の会計処理の変更)

当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務の計上は、従来、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっておりましたが、当中間会計期間から、原状回復費用を資産除去債務として負債計上し、これに対応する除去費用を有形固定資産に含めて償却する方法に変更しております。

この変更は、固定資産システムを導入後、数年が経過し、安定稼働したことから、従来の会計方針を変更することが財政状態及び経営成績をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表においては「固定資産」の「リース資産（純額）」が9百万円、「投資その他の資産」の「差入保証金」が64百万円、「固定負債」の「資産除去債務」が80百万円増加し、「投資その他の資産」の「その他」が1百万円減少しております。前中間会計期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前事業年度の利益剰余金の期首残高は7百万円減少しております。

なお、これらの結果、前事業年度の1株当たり純資産額は1円68銭減少し、前中間会計期間の1株当たり中間純損失に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,451,949	649,587	607,379	5,708,915
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,451,949	649,587	607,379	5,708,915
セグメント利益又は損失(△)	△151,878	3,321	88,868	△59,689

(注)前中間会計期間のセグメント利益又は損失(△)は、会計方針の変更による遡及適用後のセグメント利益又は損失(△)となっております。なお、会計方針の変更による影響額は軽微であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,394,991	656,791	602,031	5,653,814
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,394,991	656,791	602,031	5,653,814
セグメント利益又は損失(△)	△181,854	△19,831	84,735	△116,950

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間会計期間に「MAMA BUTTER」(ママバター)ブランド譲受により、各報告セグメントに配分していない全社資産においてのれんの金額は130,277千円であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。